ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

Press Release

平成 22 年 12 月 21 日
【照会先】
年金局企業年金国民年金基金課
課　　長　中村　博治(内線 3321)
課長補佐　下坪　信夫(内線 3322)
(代表電話) 03(5253)1111
(直通電話) 03(3595)2865

報道関係者　各位

厚生年金基金における年金支払い未請求者状況まとめ
(平成 22 年3月末)

厚生労働省では、毎年、厚生年金基金の支払い請求を行っていない人（未請求者）の状況について基金に調査の依頼をしています。この調査は、未請求者の状況を把握することにより、基金での未請求者解消に向けた取り組みを促進し、年金の確実な支給を確保するために行っているものです。

このたび、平成 22 年３月末時点での結果を取りまとめました。なお、未請求者の状況まとめは、平成 19 年以来、今回で４回目です。

＜調査対象＞

平成 22 年７月１日の時点で存在する厚生年金基金のうち、解散や代行返上の予定のない 601 基金

※　前回調査は、平成 21 年７月１日時点で存在する 603 基金分について平成 21 年３月末時点での結果を集計

１　調査結果

（１）受給者および未請求者の人数、年金額

年金の未請求者数は 14 万 3,000 人で、前回より 3,000 人減少したが、支払い請求されていない年金額は年額で 349 億円、累計で ~~1,088~~1,008 億円と、それぞれ３億円、26 億円の増となっている。

年金受給者・未請求者の人数と未請求年金額

	今回調査 (平成 22 年３月末)	前回調査 (平成 21 年３月末)
受給者数 年金額(年額)	277.4 万人［＋15.9 万人］ 11,379 億円　［＋935 億円］	261.5 万人 10,444 億円
未請求者 うち、住所不明者 年金額(年額) 年金額(累計)	14.3 万人　［△0.3 万人］ うち、3.7 万人　［△0.1 万人］ 349 億円　［＋ 3 億円］ ~~1,088~~1,008 億円　［＋26 億円］	14.6 万人 うち、3.8 万人 346 億円 982 億円

※［　］欄は前回調査からの増減

（２）未請求者を減らすための厚生年金基金の取り組み事例

① 日本年金機構の住所情報を活用しての年金の申請書の送付
（平成 20 年 4 月から実施）

② 請求が遅れている人への年金申請書の送付や年金の申請書についての再案内の実施

③ 事業所、市町村、同僚やＯＢ会に対する住所照会

④ 年金の申請手続きに関する説明会の実施、事業所を通じた未請求者への年金申請の勧奨等

２ 厚生労働省における対応

未請求者が多い厚生年金基金に対する個別指導の徹底

今後、住民基本台帳ネットワークの活用（※）により住所を把握し、年金の申請書の送付を検討する。

※ 現在、国会にて関係法案が継続審議中